

第3次大田原市行政改革大綱に基づく行政改革年度別実施計画  
(令和元年度実績)の実施状況報告について

令和元年度における行政改革の実施状況をお知らせします。

本市では、第3次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組を「実施計画」にまとめ、行政改革を推進しています。実施状況につきましては、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいで翌年度以降の取組に反映しています。

※年度別計画の達成状況は「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」の4段階で評価しています。

1「自助・共助・公助のまちづくりの推進」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
自主防災組織の推進	20組織の新規自主防災組織の立ち上げ	18自治会で17の自主防災組織の結成。 これまでに123自治会で112の自主防災組織が結成された。	b
地域協働の推進 (特定健康診 査・がん検診の 受診率向上)	①特定健診受診率54% ②特定保健指導実施率44% ③がん検診受診率 ・肺がん 51% ・大腸がん 50% ・子宮がん 40% ・前立腺がん 52%	①特定健診受診率50.0% ②特定保健指導実施率60.8% ③がん検診受診率 ・肺がん 45.0% ・大腸がん 44.8% ・子宮がん 34.3% ・前立腺がん 43.4%	b
保育園民間委託 の推進	①4月から移管先法人による 「くろばね保育園」の運営開始 ②新たに「ゆづかみ保育園」の 民営化に向けた準備を開始	①平成31年4月にくろばね保育園を学校法人仁平学園に 移管し、同法人による運営が開始された。 ②令和3年4月から、ゆづかみ保育園の民営化に向けた準備 を開始した。	a
道路補修業務の 包括委託の推進	一部業務委託の実施	来年度から防塵舗装の民間委託を考慮し、令和元年度は 3名の人員を削減し経費削減に努めた。	b
民間委託等の推 進	・対象となる公の施設の選定及 び導入検討 ・民間委託の導入(1施設)	○前年度から継続して導入を検討していた1施設につい て、導入を見送ることとなった。 ○指定管理者制度を導入している16施設の指定管理者に 対して評価を実施し、施設の管理運営について指導や助 言を行った。	c

## 2 「市民サービスの向上」

小項目	年度別計画	取組実績	評価	
窓口業務のアウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口形態の決定</li> <li>・ 民間委託する業務の範囲決定</li> <li>・ 民間委託導入の手続き</li> </ul>	大田原市単独では進展がなく、令和元年11月に発足した「北那須3市町広域連携推進検討会」における連携案件として「窓口業務委託の共同発注」を検討することとした。	c	
様々な情報発信手段を用いた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市広報紙の発行部数</li> <li>②記者会見等での情報提供数</li> <li>③市ホームページアクセス数</li> <li>④各種媒体での情報発信</li> </ul>	<b>【目標】</b> ①月21,000部 ②210件 ③975,000件 ④フェイスブック 250件 ユーチューブ 30件 メール配信 300件 メール配信登録者数 6,000人	<b>【実績】</b> ①月21,500部 ②187件 ③1,280,256件 ④フェイスブック 622件 ユーチューブ 22件 メール配信 1,834件 メール配信登録者数 7,357人	b
電子申告の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>①PRの実施</li> <li>②電子申告率68%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページでの周知や税理士会への依頼、個別案内書の送付等を実施。</li> <li>②電子申告率69.07% 申告件数86,331件のうち電子申告件数59,630件</li> </ul>	a	
事務事業の検証、改善	事務事業の検証の実施 コスト削減額10,000千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政評価の結果により、9事業の重点化、71事務事業について予算反映</li> <li>○事務事業評価の結果から8事業を選定し、検証や改善の提案を行った。改善による減額：5事業24,017千円</li> </ul>	a	
ICTを活用した事務プロセスのシステム化	業務プロセスのシステム化5業務	市民の声管理、令達番号付番、選考委員会予定表、下水道事業辞令作成、資金計画作成、水道申込受付をシステム化 計6業務	a	

## 3 「効率的な執行体制の確立」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
定員適正化計画による定員管理	対前年△4人 財政効果額23,880千円	対前年4人減 (H30年度職員数575人 R元年度職員数571人) 財政効果額24,320千円	a
多様な人材の確保、育成のための人事評価制度等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新たな職員採用制度の見直し作業の着手</li> <li>②人事評価制度の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①SPI総合検査や集団面接、集団討論等導入の検討を実施した。</li> <li>②人事評価を実施し、昇給・勤勉手当に反映し、業績評価にその他の項目を追加した。</li> </ul>	a

## 4 「行政体制の見直し」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
組織機構の見直し	組織及び体制の見直し 検討・実施	各課へのヒアリングを実施し、効率的な組織改編を実施した。 【課の再編】なし 【係の再編】1係減（2係増、3係減）	a

5「持続可能な財政構造の確立」

小項目	年度別計画	取組実績		評価
財政の健全化	①市債残高 ②財政調整基金残高 ③経常収支比率 ④実質公債費比率 ⑤将来負担比率	<b>【目標】</b> ①170億5,000万円以下 ②10億円以上を確保 ③前年度以下 (H30年度95.5%) ④25%以下 ⑤350%以下	<b>【実績】</b> ①165億2,900万円 ②10億1,400万円 ③97.9% ④7.1% ⑤63.7%	b
市税等の徴収率の向上	①市 税 98.9% ②国 保 税 91.9% ③介護保険料(普徴) 92.2% ④保 育 料 99.4% ⑤住宅使用料 99.1%	①市 税 99.3% ②国 保 税 96.0% ③介護保険料(普徴) 94.5% ④保 育 料 99.6% ⑤住宅使用料 96.8%		a
広告事業による税外収入の確保	①ホームページバナー広告事業 ②市広報紙広告事業 ③市営バス車内広告事業 ④市指定ゴミ袋広告事業 ⑤広告付き案内板設置 ⑥広告用モニター設置 ①～⑥の計2,833,000円 ⑦その他の広告事業の実施	①74,000円 ②450,000円 ③327,000円 ④300,000円 ⑤・⑥187,500円 ①～⑥の計1,338,500円 ⑦その他の広告事業 ・公用封筒作成 529,600円 ・市営バス時刻表作成 649,750円 ・子育てガイド作成 230,000円 ・暮らしのガイドブック作成 2,800,000円 ①～⑦合計5,547,850円		a
ふるさと納税寄附金の促進	・専用サイトでの周知 ・魅力ある特産品等の拡充 ・ふるさと納税寄附金目標額年額120,000千円	○ふるさと納税ポータルサイトでのPR強化 ○既存事業者の謝礼品の拡充 (コーヒーセット等) ○新規事業者の登録(11事業者) (自然薯、コンサートチケット等) ○寄附金額:104,703千円		b
時間外勤務時間の削減	時間外勤務時間数(年間) 49,000時間	実績41,576時間、目標に対し15.15%減		a
経費の節減(事務改善マニュアルに基づく削減)	財政効果額 20,000千円	○事務改善マニュアルに基づく経費削減 財政効果額 合計12,807,242円 <b>【内訳】</b> ①郵便料金6,537,449円、②再生トナー使用2,103,770円、③複合機一括管理1,607,252円、④コピー用紙2,186,126円、⑤廃棄文書の溶解処分372,645円		c
市有財産の有効活用	①公有財産売却 4件16,000千円 ②公有財産払下 8件 4,000千円 計20,000千円	○未利用の土地・建物の状況 11件、5,360㎡、56,031千円 ○未利用の土地・建物の売却 ①公有財産売却 3件 8,915千円 ②公有財産払下 10件 6,301千円 計15,216千円		c

6「公営企業等の経営健全化」

小項目	年度別計画	取組実績	評価
下水道使用料等の徴収率の向上	①下水道使用料（現年分） 99.74% ②受益者負担金（現年分） 98.50%	①下水道使用料（現年分） 99.61% ②受益者負担金（現年分） 96.61%	a
下水道未接続対策の強化	下水道水洗化率93.8%	下水道水洗化率93.4%	a
公営企業会計の適用	・固定資産台帳整備 ・移行準備	令和2年4月から下水道4事業に公営企業会計適用	a
水道料金の徴収率の向上	①現年度分99.85% ②過年度分72.05%	①現年度分99.86% ②過年度分77.85%	a
水道有収率の向上	①漏水調査の実施 ②老朽管更新 ③有収率84.0%	①漏水調査の実施 大田原系 8,810戸 延長115.2km ②老朽管更新2,260.2m ③有収率82.5%	a